

平成 16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月24日

上場会社名 株式会社 常陽銀行

上場取引所

東京証券取引所

コード番号 8333

本社所在都道府県

茨城県

(URL <http://www.joyobank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 澁谷 勲

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画部長

氏名 寺門 一義

TEL (029)300-2604

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	169,176	2.1	30,673	116.9	23,675	185.1
15年3月期	165,681	10.9	14,139	124.5	8,305	125.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	28.08	-	6.2	0.4	18.1
15年3月期	9.62	-	2.3	0.2	8.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 843,144,067株 15年3月期 863,328,037株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	7,056,646	408,131	5.8	489.60	(速報値) 11.39
15年3月期	6,792,667	360,082	5.3	419.68	11.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 833,600,687株 15年3月期 857,984,769株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	163,061	177,924	12,412	144,739
15年3月期	9,898	105,199	14,478	172,035

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	82,000	19,000	11,000
通期	164,000	37,000	22,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円39銭

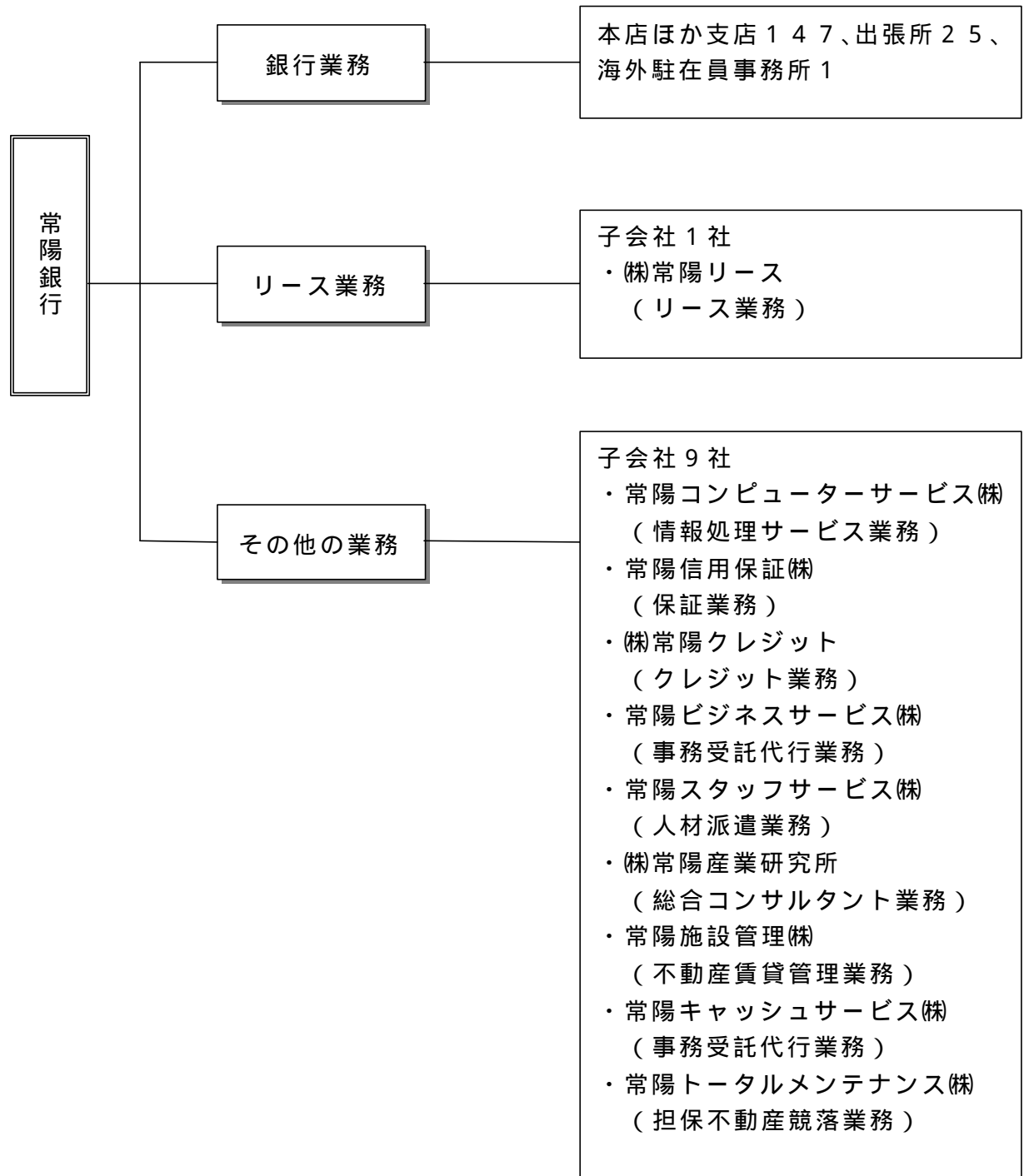
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社10社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。

2. 事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

常陽銀行グループ（以下当行と言います）は、「健全・協創・地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域のお客様に質の高い金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客様に最も身近な、最も信頼される金融サービス業でありたいと考えております。

「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに合った質の高い商品・サービスを提供することによって、お客様に心から満足していただくとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させることによって、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業価値の持続的な向上を図るため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様へ安定的に配当していくことを基本方針としております。この方針に基づき、当期の年間配当金は、前期同様1株当たり5円（うち中間配当金2円50銭）とさせていただきます予定です。

また、当行は、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を進めております。昨年6月の定時株主総会において4,000万株、200億円の自己株式の取得枠設定が承認され、平成15年度には、本取得枠に基づくものを含め24,401千株、8,185百万円の自己株式を取得いたしました。

3. 中期的な経営戦略（第8次中期経営計画）

当行は、経営環境の変化に適切に対応しつつ、金融機能の充実を図り企業価値を向上させていくため、「収益力の強化」「資産の質の向上」「効率性の向上」を基本目標とする「第8次中期経営計画」（計画期間：平成14年度～平成16年度）を推進しております。また、中小企業金融を強化し、地域経済の活性化に貢献していくため、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し、創業・新事業支援、経営相談機能の強化、事業再生支援などの取組みを強化しております。

（1）収益力の強化

地元の中堅・中小事業者向け貸出や個人ローンの拡充による資金利益の増強、資産運用商品の販売拡大、手数料収入の増強など、事業ポートフォリオの再構築に取り組んでおります。

当期は、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を踏まえ、経営相談機能の充実を図りながら、中堅・中小企業を中心としたお客様の資金ニーズに積極的にお応えいたしました。こうしたなかで、私募債の受託や売掛債権担保融資、一括ファクタリングシステムの取扱いなど、お客様の資金調達手段の多様化に取り組むと同時に、スコアリング審査を活用した茨城県信用保証協会との提携商品「ゼブリー30」を積極的に推進するなど、お取引先数の拡大を図りました。さらに、昨年10月に「情報営業支援室」を設置し、外部機関とも連携を図りながら、新事業やベンチャー企業のご支援、ビジネスマッチング、M&Aや株式公開のお手伝いなど、積極的に取組みを進めました。

また、昨年10月に「住宅ローン審査システム」を導入し、幅広いお客様の住宅資金ニーズに迅速に対応できる体制を構築いたしました。新たに実施した「住宅ローン1%キャンペーン」も大変ご好評をいただき、住宅ローンの販売額は過去最高となりました。

資産運用商品につきましては、リスク軽減型の投資信託や米ドル建の個人年金保険、オーストラリアドル建・カナダドル建の外貨定期預金など、取扱商品の充実を図り、お客様の資産運用ニーズに積極的にお応えしたことにより、取扱高が大幅に増加いたしました。

さらに、当期は、アイワイバンク銀行との提携により、コンビニATMを大幅に拡大し、お客様の利便性を一段と向上させました。

(2) 資産の質の向上

平成 13 年度に設置した「企業経営支援室」と営業拠点が一体となって、お客様の経営改善のための支援活動を強化しております。お客様の経営改善による資産の健全化、不良債権の最終処理によるオフバランス化を進め、資産の質の向上を図っております。

当期は、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の下で、茨城県や中小企業総合事業団等と「茨城いきいきファンド」の創設に取り組むとともに、経営支援・事業再生支援活動に一段と注力いたしました。その結果、お客様の経営改善が進むと同時に、当行においても資産の健全化が進み、不良債権処理額・不良債権開示額とも着実に減少しております。

(3) 効率性の向上

人員構成の見直し、店舗チャンネルの合理化、システム・事務経費の削減、グループ事業の再構築を 4 つの柱として効率化を進め、厳しい経営環境の下で勝ち残ることができる筋肉質の経営体制の構築に取り組んでおります。

当期は、期末人員が前期末比 86 名減少したほか、44 か所の店舗・店舗外出張所等を合理化するなど、効率化を進めました。また、前年度に開始した「コスト構造改革プロジェクト」は、購買費用の見直しを中心に、経費の削減に大きな成果をあげております。大型のシステム投資負担がありましたが、こうした効率化策を実施したことにより、経費は前期比大きく減少いたしました。

また、お客様のニーズへの対応力を強化するとともに、システムコストの削減を図るため、当行ほか地銀 4 行などで、預金・為替・融資など主要な勘定系システムと情報系システムの共同化を行うこととし、平成 19 年の稼働に向けて具体的な取組みを開始いたしました。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行は、お客様、株主の皆様、地域社会からの信頼をより確かなものとしていくため、透明性が高く、効率的で健全な経営が重要であると考えております。

これらを実現するため、迅速な意思決定、コンプライアンスの徹底及び情報開示の充実を図るとともに、業務執行を行内外から監視、統制する経営システムの充実に努めております。昨年 6 月には、「経営の意思決定機能（戦略の決定） 経営監督機能（ガバナンス）」と「業務執行機能（施策の立案・実行）」を可能な限り分離し、それぞれの機能を強化するため、経営管理体制の見直しを行いました。

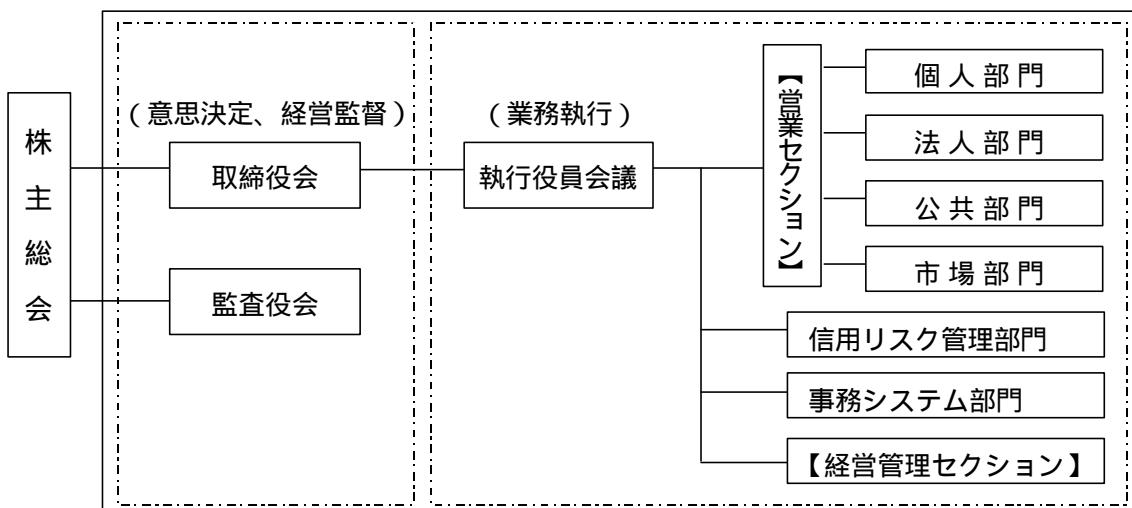
しかしながら、当期に発覚した元行員による多額の現金横領事件につきましては、株主の皆様、お客様に多大なご心配をおかけいたしました。役職員一同、深く反省し、心からお詫び申し上げます。今後は、法令等遵守意識をさらに徹底するとともに、関東財務局宛て提出した業務改善計画を着実に実行し、内部管理態勢の一層の充実・強化に取り組んでまいります。

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

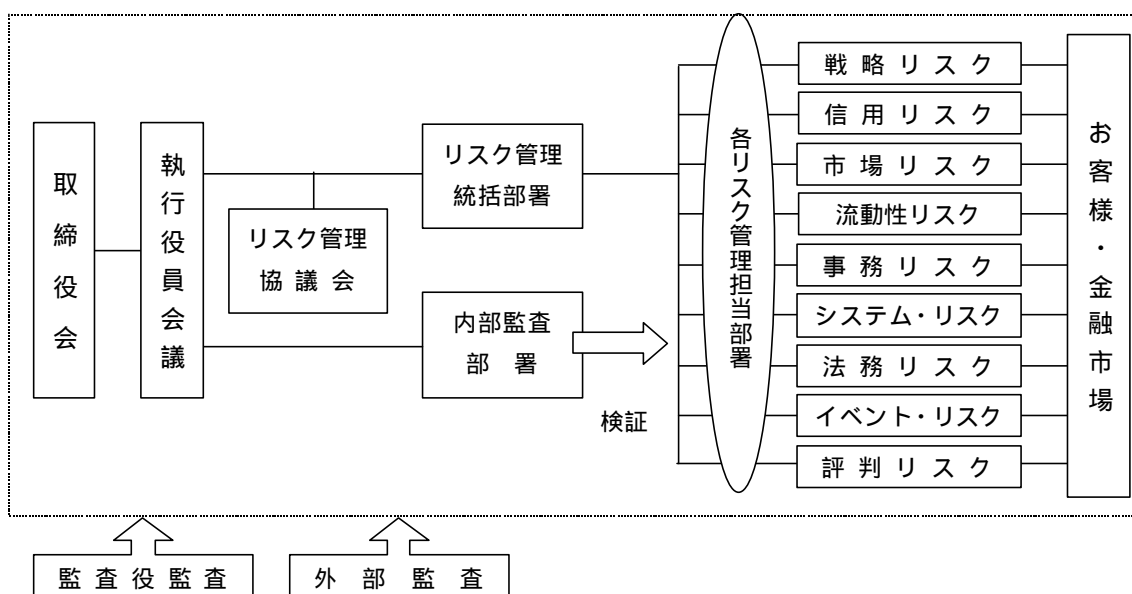
- ・ 当行は監査役制度を採用しております。取締役 11 名中、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は、監査役 5 名中 2 名となっております。
- ・ 経営の意思決定機能、経営監督機能につきましては、取締役会を毎月 2 回程度開催しております。また、取締役会専決事項を除く業務執行に関する重要な事項について評議・決定する機関として、執行役員会議を設置し、毎週 1 回程度開催しております。
- ・ 経営における重要テーマにつきましては、テーマ毎に専門の委員会を設置し、検討・決定を行っております。具体的には、コンプライアンス委員会（法令等遵守の徹底及びモニタリング）、ALM委員会（各種リスクのモニタリング及び市場・流動性リスクのコントロール）、資産健全化委員会（信用リスク管理の徹底）等を設置しております。各種委員会での検討状況や決定事項、リスクの状況は、取締役会等に報告しております。

- ・取締役の職務執行につきましては、取締役会が監督するとともに、監査役及び監査役会（原則月1回開催）が監査を実施しております。また、業務執行部署から独立した監査部署が、業務監査及び臨店監査などの内部監査を実施し、監査結果を取締役に報告しております。
- ・内部管理の強化に加え、弁護士や公認会計士などの外部専門家4名からなるコンプライアンス監査委員会を設置し、業務執行状況及びコンプライアンスの実施状況について、より専門的、客観的に評価・監査いただいております。
- ・銀行業務に伴い発生する様々なリスクは、業務に応じてそれぞれのリスク管理担当部署が管理し、さらに全体のリスクを統括するリスク管理統括部署を設置しております。リスク管理統括部署は、リスク管理協議会を開催し、具体的なリスクについて検討するとともに、定期的に全体リスクの状況を取締役会等に報告しております。また、内部監査部署が、各リスク管理担当部署のリスク管理が適切かつ有効に機能しているかを検証しております。

[当行のコーポレート・ガバナンス体制]



[当行のリスク管理体制]



(2) 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要
社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

I Rの強化、ディスクロージャーの充実に図るため、投資家の皆様を対象とした「会社説明会」を期中2回開催したほか、四半期ベースでの情報開示を実施しております。また、昨年12月には、地元のお客様、株主の皆様とのコミュニケーション強化のため、茨城県内3ヶ所で「経済講演会」を開催いたしました。さらに、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」について、その概要・進捗状況を公表するとともに、ミニディスクロージャー誌において、地域貢献に関する取組み状況を開示しました。

5. 対処すべき課題・目標とする経営指標

国内景気は回復に向けた動きが続いておりますが、地元経済においてその動きは緩やかであり、依然デフレ状況が続くなど、先行きは予断を許さない状況にあります。また、金融機関の再編が進み、業態の垣根を越えた競争も激化するなど、経営環境は一層厳しさを増しております。

当行は、こうした厳しい経営環境のもと、企業価値のさらなる向上を図るため、「第8次中期経営計画」「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に掲げた諸施策を着実に実行し、「収益力の強化」「資産の質の向上」「効率性の向上」に努めてまいります。

収益力の強化に向け、相談機能の一層の充実に図りお客様へ提供する付加価値をさらに高めていくことによって、地元の中堅・中小企業、個人のお客様への貸出を拡大してまいります。また、投資信託や外貨預金、保険等の取扱いをさらに拡大し、多様化するお客様の資産運用ニーズにお応えするとともに、手数料収入の増強を図ってまいります。

また、資産の質の向上に向け、これまで同様、企業経営支援室と営業拠点が一体となって、お客様の経営改善に向けた取組みを進めると同時に、中小企業再生支援協議会等とも連携しながら、お客様の事業再生を支援してまいります。

さらに、効率性の向上に向け、人員構成の見直し、店舗網の合理化、システム・事務経費の削減等、コスト構造の改革に取り組んでまいります。

以上の諸施策の展開により、「第8次中期経営計画」最終年度である平成16年度の業績目標として、以下の計数を設定しております。

基本業績目標（単体ベース）		目標水準
収益目標	業務純益	500億円以上
	経常利益	350億円以上
収益性指標	R O E	6%以上
健全性指標	自己資本比率（国内基準）	11%程度
効率性指標	O H R	57%程度

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

国内経済

平成15年度のわが国経済は、堅調な設備投資と輸出に支えられ、持ち直しから回復への動きとなりました。設備投資は、企業収益の改善や輸出の拡大を受けて製造業を中心に増加基調となりました。個人消費も、消費者マインドの改善などを背景として、やや持ち直しの動きとなりました。一方、住宅投資は総じて低調な推移となり、公共投資も国や地方の予算状況を反映して、引き続き減少傾向となりました。

雇用情勢は、失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況にありましたが、新規求人数は増加傾向となり持ち直しの動きとなりました。物価は、国内企業物価がわずかながら上昇に転じましたが、総じて緩やかなデフレ状況が続きました。

地元経済

当行の主要地盤である茨城県の経済は、内需関連産業など、なお厳しい状況が続きましたが、総じて持ち直しの動きとなりました。企業の生産活動は、輸出関連産業を中心に堅調に推移し、低迷を続けてきた設備投資も、生産の拡大に伴い変化の兆しが現れてきました。雇用情勢も、依然厳しい状況ながら、製造業を中心に求人数が増加するなど、緩やかな改善傾向となりました。一方、所得環境の改善は遅れており、個人消費や住宅投資は総じて弱い動きが続きました。公共投資も、減少傾向が続きました。

金融情勢

金融面では、日本銀行による潤沢な資金供給により、短期金利は年間を通してゼロ%に近い水準で推移しました。株価は、年度始めに安値をつけた後反発し、景気回復期待の高まりなどから堅調な動きとなりました。一方、長期金利は、金利低下の行き過ぎ感や景況感の改善、株価の反発などにより上昇に転じ、1%台前半での動きとなりました。対米ドル円相場は、国内景況感の改善などから円高基調となりました。

2. 経営成績

連結ベースの損益につきましては、銀行本体の本業の利益が安定して推移したことに加え、不良債権処理額が減少したこと、株式関係損益が大幅に改善したことから、経常利益、当期純利益とも大幅に増加いたしました。

経常収益は、貸出金の利回り低下等により資金運用収益が減少しましたが、投資信託や年金保険販売の拡大により役務取引等収益が増加し、また、連結範囲の拡大によりその他経常収益も増加したことから、前期比34億95百万円増加し、1,691億76百万円となりました。

経常費用は、預金利回りの低下により資金調達費用が減少するとともに、不良債権処理費用や株式等の償却費用が大幅に減少し、さらに、物件費の削減等経営効率化を進めたことなどから、前期比130億38百万円減少し、1,385億3百万円となりました。また、厚生年金基金の代行部分の返上により特別利益を計上いたしました。

以上により、経常利益は、前期比165億33百万円増加し、306億73百万円となりました。また、当期純利益は、前期比153億69百万円増加し、236億75百万円となりました。

なお、銀行の健全性を示す自己資本比率は、11%台と引き続き高い水準を維持しております。

3. 財政状態

(1) 資産の部、負債及び資本の部の状況

連結ベースの当期末の総資産につきましては、有価証券及び貸出金等の増加を主因として、前期比2,639億円増加し、7兆566億円となりました。

負債につきましては、預金及びコールマネー等の増加を主因として、前期比2,149億円増加し、6兆6,447

億円となりました。

資本の部につきましては、株式等評価差額金及び利益剰余金の増加により、前期比 480 億円増加し、4,081 億円となりました。

連結グループの中核をなす常陽銀行単体の主要勘定の状況は下記のとおりです。

預 金

預金は、期中 805 億円増加し、期末残高は 6 兆 714 億円となりました。このうち、定期性預金は 903 億円減少し、期末残高は 2 兆 7,395 億円となりましたが、その他預金は 1,708 億円増加し、期末残高は 3 兆 3,318 億円となりました。

多様化するお客様の資産運用ニーズに積極的にお応えするなかで、個人預金残高が、着実に増加するとともに、外貨預金残高、投資信託や公共債等の預り資産残高、年金保険の取扱高も大幅に増加しております。

貸 出 金

貸出金は、期中 895 億円増加し、期末残高は 4 兆 3,639 億円となりました。このうち、個人向け貸出は、住宅ローンを中心に期中 999 億円と大幅に増加し、期末残高は 8,924 億円となりました。中小企業向け貸出は、資金需要の低迷の影響もあり、59 億円減少して、期末残高は 1 兆 9,269 億円となりました。

有 価 証 券

有価証券は、期中 1,855 億円増加し、期末残高は 2 兆 2,555 億円となりました。運用利回りを重視した投資を進めた結果、外国債券を含むその他の有価証券は 1,474 億円増加し、1 兆 2,694 億円となりました。また一方で、流動性にも留意したことから、国債残高は期中 254 億円増加し、6,885 億円となりました。

総 資 産

総資産は、貸出金や有価証券残高の増加を主因として、前期末比 2,625 億円増加して、7 兆 428 億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、預金及びコールマネー等の増加を主因に営業活動によるキャッシュ・フローが 1,630 億円増加しましたが、有価証券関係で投資活動によるキャッシュ・フローは 1,779 億円減少しました。また、自己株式の取得や配当金の支払等により財務活動によるキャッシュ・フローは 124 億円減少しました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は 272 億円減少して、1,447 億円となりました。

4. 次期の見通し

次期の業績につきましては、下記のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
連 結	1 6 4 , 0 0 0	3 7 , 0 0 0	2 2 , 0 0 0
単 体	1 4 2 , 0 0 0	3 6 , 0 0 0	2 2 , 0 0 0

比較連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 常陽銀行

（単位：百万円）

科 目	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	比 較
（資産の部）			
現金預け金	184,550	204,796	20,245
コールローン及び買入手形	9,555	-	9,555
買入金銭債権	42,421	10,042	32,378
特定取引資産	14,714	11,431	3,282
有価証券	2,255,587	2,070,219	185,368
貸出金	4,320,503	4,232,580	87,923
外国為替	1,561	2,706	1,145
その他の資産	62,691	52,804	9,887
動産不動産	128,131	129,161	1,030
繰延税金資産	52,003	92,640	40,636
支払承諾見返	51,612	57,700	6,087
貸倒引当金	66,420	71,125	4,705
投資損失引当金	266	290	23
資産の部合計	7,056,646	6,792,667	263,979
（負債の部）			
預渡性預金	6,061,953	5,982,922	79,030
譲渡性預金	98,301	98,395	93
コールマネー及び売渡手形	107,795	29,788	78,006
債券貸借取引受入担保金	153,381	81,661	71,719
特定取引負債	3	1	1
借入金	93,601	93,317	283
外国為替	197	252	55
社債	15,000	15,000	0
信託勘定借	14	30	15
その他の負債	45,747	51,672	5,925
退職給付引当金	6,964	8,584	1,619
その他の偶発損失引当金	143	117	25
再評価に係る繰延税金負債	10,013	10,295	282
支払承諾	51,612	57,700	6,087
負債の部合計	6,644,728	6,429,739	214,988
（少数株主持分）			
少数株主持分	3,786	2,844	941
（資本の部）			
資本金	85,113	85,113	0
資本剰余金	58,574	58,574	0
利益剰余金	205,464	185,514	19,949
土地再評価差額金	14,821	15,245	424
株式等評価差額金	54,770	18,066	36,703
自己株式	10,611	2,430	8,180
資本の部合計	408,131	360,082	48,048
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,056,646	6,792,667	263,979

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 常陽銀行

（単位：百万円）

科 目	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	比 較
経 常 収 益	169,176	165,681	3,495
資 金 運 用 収 益	116,963	118,642	1,679
（うち貸出金利息）	(85,017)	(88,230)	(3,212)
（うち有価証券利息配当金）	(31,376)	(29,835)	(1,540)
信 託 報 酬	31	31	0
役 務 取 引 等 収 益	21,429	18,865	2,563
特 定 取 引 収 益	181	210	29
そ の 他 業 務 収 益	4,727	7,607	2,879
そ の 他 経 常 収 益	25,843	20,324	5,519
経 常 費 用	138,503	151,541	13,038
資 金 調 達 費 用	11,570	14,306	2,736
（うち預金利息）	(2,729)	(3,766)	(1,037)
役 務 取 引 等 費 用	5,639	4,640	999
そ の 他 業 務 費 用	2,550	1,695	855
営 業 経 費	74,358	75,307	949
そ の 他 経 常 費 用	44,384	55,591	11,207
経 常 利 益	30,673	14,139	16,533
特 別 利 益	10,705	6,795	3,910
特 別 損 失	1,249	918	330
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	40,129	20,016	20,113
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	454	1,878	1,423
法 人 税 等 調 整 額	15,589	9,118	6,471
少 数 株 主 利 益	409	713	304
当 期 純 利 益	23,675	8,305	15,369

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	比 較
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	58,574	58,574	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	58,574	58,574	0
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	185,514	180,390	5,124
利 益 剰 余 金 増 加 高	24,187	9,444	14,742
当 期 純 利 益	23,675	8,305	15,369
連結子会社減少に伴う剰余金増加高	90	-	90
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	421	1,138	716
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,237	4,320	82
配 当 金	4,237	4,320	82
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	205,464	185,514	19,949

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 常陽銀行

(単位:百万円)

科 目	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	40,129	20,016	20,113
減価償却費	15,865	15,461	403
連結調整勘定償却額	14	18	32
貸倒引当金の増加額	4,705	23,478	18,772
投資損失引当金の増加額	23	26	2
債権売却損失引当金の増加額	-	6,492	6,492
その他の偶発損失引当金の増加額	25	4,070	4,096
退職給付引当金の増加額	1,743	11,003	9,260
資金運用収益	124,295	124,246	49
資金調達費用	11,570	14,306	2,736
有価証券関係損益()	3,224	15,456	12,232
為替差損益()	38,336	14,377	23,958
動産不動産処分損益()	960	159	800
特定取引資産の純増()減	3,282	851	2,431
特定取引負債の純増減()	1	49	51
貸出金の純増()減	87,923	19,361	107,285
預金の純増減()	79,030	27,617	106,648
譲渡性預金の純増減()	93	5,480	5,387
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	283	10,646	10,930
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	7,049	1,924	5,125
コールローン等の純増()減	41,933	3,240	45,173
コールマネー等の純増減	78,006	147	78,154
債券貸借取引受入担保金の純増減()	71,719	8,623	63,096
外国為替(資産)の純増()減	1,145	572	1,717
外国為替(負債)の純増減()	55	62	117
信託勘定借の純増減()	15	16	31
資金運用による収入	123,694	128,640	4,945
資金調達による支出	13,246	16,393	3,147
その他	14,499	1,553	16,053
小 計	165,110	8,293	156,817
法人税等の支払額(還付金)	2,049	1,604	3,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,061	9,898	153,163
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	839,005	920,157	81,151
有価証券の売却による収入	360,567	607,524	246,956
有価証券の償還による収入	315,962	221,810	94,151
動産不動産の取得による支出	16,698	17,509	810
動産不動産の売却による収入	1,250	3,063	1,813
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	69	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,924	105,199	72,724
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	7,000	7,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	15,000	15,000
配当金支払額	4,237	4,317	79
少数株主への配当金支払額	0	2	2
自己株式の取得による支出	8,185	2,157	6,027
自己株式の売却による収入	10	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,412	14,478	2,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	16	5
現金及び現金同等物の増加額	27,296	109,796	82,499
現金及び現金同等物の期首残高	172,035	281,831	109,796
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	0	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	144,739	172,035	27,295

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

平成16年3月31日現在

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	184,550	預 金	6,061,953
コールローン及び買入手形	9,555	譲 渡 性 預 金	98,301
買入金銭債権	42,421	コールマネー及び売渡手形	107,795
特定取引資産	14,714	債券貸借取引受入担保金	153,381
有 価 証 券	2,255,587	特 定 取 引 負 債	3
貸 出 金	4,320,503	借 用 金	93,601
外 国 為 替	1,561	外 国 為 替	197
そ の 他 資 産	62,691	社 債	15,000
動 産 不 動 産	128,131	信 託 勘 定 借	14
繰延税金資産	52,003	そ の 他 負 債	45,747
支払承諾見返	51,612	退職給付引当金	6,964
貸倒引当金	66,420	その他の偶発損失引当金	143
投資損失引当金	266	再評価に係る繰延税金負債	10,013
		支 払 承 諾	51,612
		負債の部合計	6,644,728
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	3,786
		(資本の部)	
		資 本 金	85,113
		資 本 剰 余 金	58,574
		利 益 剰 余 金	205,464
		土地再評価差額金	14,821
		株式等評価差額金	54,770
		自 己 株 式	10,611
		資本の部合計	408,131
資産の部合計	7,056,646	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	7,056,646

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 連結される子会社及び子法人等については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は、行っておりません。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 6年～50年 |
| 動産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、連結される子会社及び子法人等のうち1社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。
6. 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては13.に記載しております。
 この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は732百万円増加、「その他負債」は732百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
 また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は29百万円増加、「その他負債」は29百万円増加しております。
 連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建資産・負債はございません。
7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 なお、当行及び連結される子会社及び子法人等の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は66,542百万円であります。
8. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

す。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法に
より按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から用処理

10. その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
11. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は6,324百万円であります。
13. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
14. 当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。また、連結される子会社及び子法人等のうち1社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております
15. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
16. 動産不動産の減価償却累計額 144,481百万円
17. 動産不動産の圧縮留引額 5,892百万円
18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機及びオンライン端末機等の一部については、リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,877百万円、延滞債権額は112,437百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,513百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は81,131百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は202,959百万円あります。
なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引

受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、59,063百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 293,516百万円

担保資産に対応する債務

預金 22,165百万円

債券貸借取引受入担保金 153,381百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 58,107百万円を差し入れております。

また、連結される子会社及び子法人等のうち1社は、借入金3,981百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権4,850百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は4,376百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 22,025百万円

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金57,000百万円が含まれております。

27. 1株当たりの純資産額 489円60銭

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマース・ペーパー、「買入金銭債権」中の信託受益権並びに「その他資産」中の出資金が含まれております。以下31.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 14,683百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 7

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額		時価	差額	うち	
	百万円	百万円			百万円	百万円
国債						
地方債	11,822	13,092	1,270	1,270		
社債	11,649	11,749	99	128	28	
その他	12,300	12,752	452	452		
合計	35,771	37,594	1,822	1,850	28	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借	評価差額	うち	
	百万円	対照表計上額		百万円	百万円
株式	113,114	184,131	71,016	72,695	1,678
債券	1,276,759	1,281,573	4,813	14,434	9,620
国債	693,048	688,533	4,515	2,194	6,710
地方債	276,982	285,742	8,760	9,733	973
社債	306,728	307,297	568	2,505	1,936
その他	735,177	751,152	15,975	16,712	737
合計	2,125,052	2,216,857	91,805	103,841	12,036

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 37,016 百万円を差し引いた額 54,789 百万円のうち少数株主持分相当額 19 百万円を控除した額 54,770 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 349 百万円減損処理を行っております。なお、この株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)の趣旨に基づき、連結決算日の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

29. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
336,457 百万円	7,242 百万円	2,313 百万円

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
信託受益権	41,453 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,158

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	108,638 百万円	698,876 百万円	328,222 百万円	169,307 百万円
国債	66,648	313,277	157,473	151,133
地方債	10,889	220,203	66,471	
社債	31,099	165,396	104,276	18,173
その他	99,012	393,421	118,163	150,291
合計	207,650	1,092,298	446,386	319,598

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,351,491 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,180,478 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	57,047 百万円
年金資産(時価)	44,831
未積立退職給付債務	12,216
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	7,754
未認識過去勤務債務(債務の減額)	
連結貸借対照表計上額の純額	4,461
前払年金費用	2,503
退職給付引当金	6,964

34. 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 12 月 19 日厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として 6,085 百万円計上されております。また、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は 25,201 百万円であります。

35. 東京都及び大阪府において、外形標準課税を適用するにあたり、標準税率の 1.05 倍の税率による超過課税が採用され

ました。これに伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を当連結会計年度より前連結会計年度の40.31%から40.32%に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

連結損益計算書

平成15年4月 1日から

平成16年3月31日まで

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

	科 目	金	額
経	常 収 益		169,176
資	金 運 用 収 益	116,963	
	貸 出 金 利 息	85,017	
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	31,376	
	コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	45	
	預 け 金 利 息	339	
	そ の 他 の 受 入 利 息	184	
信	託 報 酬	31	
役	務 取 引 等 収 益	21,429	
特	定 取 引 収 益	181	
そ	の 他 業 務 収 益	4,727	
そ	の 他 経 常 収 益	25,843	
経	常 費 用		138,503
資	金 調 達 費 用	11,570	
	預 金 利 息	2,729	
	譲 渡 性 預 金 利 息	35	
	コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	588	
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1,499	
	借 用 金 利 息	1,370	
	社 債 利 息	334	
	そ の 他 の 支 払 利 息	5,012	
役	務 取 引 等 費 用	5,639	
そ	の 他 業 務 費 用	2,550	
営	業 経 費	74,358	
そ	の 他 経 常 費 用	44,384	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,957	
	そ の 他 の 経 常 費 用	34,426	
経	常 利 益		30,673
特	別 利 益		10,705
	動 産 不 動 産 処 分 益	288	
	償 却 債 権 取 立 益	4,330	
	そ の 他 の 特 別 利 益	6,085	
特	別 損 失		1,249
	動 産 不 動 産 処 分 損	1,249	
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		40,129
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		454
法	人 税 等 調 整 額		15,589
少	数 株 主 利 益		409
当	期 純 利 益		23,675

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 28円8銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他の経常費用」には、貸出金償却12,372百万円、株式等償却521百万円を含んでおります。
6. 「その他の特別利益」は、厚生年金基金の代行部分返上益であります。

連結剰余金計算書

平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで

株式会社 常陽銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	58,574
資 本 剰 余 金 増 加 高	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	58,574
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	185,514
利 益 剰 余 金 増 加 高	24,187
当 期 純 利 益	23,675
連結子会社減少に伴う剰余金増加高	90
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	421
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,237
配 当 金	4,237
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	205,464

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年4月 1日から

平成16年3月31日まで

株式会社 常陽銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	40,129
減価償却費	15,865
連結調整勘定償却額	14
貸倒引当金の増加額	4,705
投資損失引当金の増加額	23
その他の偶発損失引当金の増加額	25
退職給付引当金の増加額	1,743
資金運用収益	124,295
資金調達費用	11,570
有価証券関係損益()	3,224
為替差損益()	38,336
動産不動産処分損益()	960
特定取引資産の純増()減	3,282
特定取引負債の純増減()	1
貸出金の純増()減	87,923
預金の純増減()	79,030
譲渡性預金の純増減()	93
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	283
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	7,049
コールローン等の純増()減	41,933
コールマネー等の純増減()	78,006
債券貸借取引受入担保金の純増減()	71,719
外国為替(資産)の純増()減	1,145
外国為替(負債)の純増減()	55
信託勘定借の純増減()	15
資金運用による収入	123,694
資金調達による支出	13,246
その他	14,499
小計	165,110
法人税等の支払額	2,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	839,005
有価証券の売却による収入	360,567
有価証券の償還による収入	315,962
動産不動産の取得による支出	16,698
動産不動産の売却による収入	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	4,237
少数株主への配当金支払額	0
自己株式の取得による支出	8,185
自己株式の売却による収入	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増加額	27,296
現金及び現金同等物の期首残高	172,035
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1
現金及び現金同等物の期末残高	144,739

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結される子会社及び子法人等については、現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	184,550 百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	39,761 百万円
連結される子会社及び子法人等における定期預け金	50 百万円
現金及び現金同等物	<u>144,739 百万円</u>

連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等	10社
会社名	
常陽コンピューターサービス株式会社	
株式会社常陽リース	
常陽信用保証株式会社	
株式会社常陽クレジット	
常陽ビジネスサービス株式会社	
常陽スタッフサービス株式会社	
株式会社常陽産業研究所	
常陽施設管理株式会社	
常陽キャッシュサービス株式会社	
常陽トータルメンテナンス株式会社	

なお、常陽コンピューターサービス株式会社、株式会社常陽産業研究所は、持分法非適用非連結子法人等でしたが、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度から連結しております。また、常陽金融サービス株式会社は清算終了により除外しております。

非連結の子会社及び子法人等	0社
---------------	----

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等	0社
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等	0社

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日	10社
------	-----

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

株式会社 常陽銀行

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益および経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	147,127	16,620	5,429	169,176	-	169,176
(2) セグメント間の内部経常収益	429	2,214	5,218	7,862	(7,862)	-
計	147,556	18,834	10,648	177,039	(7,862)	169,176
経常費用	117,658	18,183	10,612	146,453	(7,950)	138,503
経常利益	29,898	651	36	30,586	(87)	30,673
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,045,794	51,253	29,269	7,126,316	(69,670)	7,056,646
減価償却費	2,621	13,132	112	15,865	(0)	15,865
資本的支出	3,118	14,660	76	17,854	-	17,854

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益および経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	146,381	15,914	3,384	165,681	-	165,681
(2) セグメント間の内部経常収益	699	2,202	4,217	7,118	(7,118)	-
計	147,080	18,117	7,602	172,800	(7,118)	165,681
経常費用	135,092	17,168	8,748	161,010	(9,468)	151,541
経常利益（は経常損失）	11,987	948	1,146	11,789	(2,349)	14,139
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,784,263	49,897	31,937	6,866,098	(73,431)	6,792,667
減価償却費	2,776	12,680	5	15,462	(0)	15,461
資本的支出	2,623	15,788	1	18,412	-	18,412

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお「その他業務」は保証業務等であり
ます。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	20,030
連結経常収益	169,176
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	11.84

(注)1. 海外支店廃止に伴い、海外経常収益に代えて、国際業務経常収益を記載しております。なお、前連結会計年度における国際業務経常収益は次のとおりであります。

	金額(百万円)
国際業務経常収益	19,471
連結経常収益	165,681
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	11.75

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、厚生年金基金は連合設立の基金を有しております。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月19日厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	57,047	93,461
年金資産 (B)	44,831	53,521
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	12,216	39,939
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	7,754	33,161
未認識過去勤務債務 (F)	-	1,806
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D) +(E)+(F)	4,461	8,584
前払年金費用 (H)	2,503	-
退職給付引当金 (G)-(H)	6,964	8,584

(注) 1. 前連結事業年度は、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 当連結事業年度は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。また、当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は25,201百万円であります。

3. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

4. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
勤務費用	2,316	2,552
利息費用	1,721	1,923
期待運用収益	774	1,439
過去勤務債務の費用処理額	135	202
数理計算上の差異の費用処理額	3,022	2,063
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	6,150	4,896
厚生年金基金の代行部分返上益	6,085	-
計	64	4,896

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(1)親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	川上石材(株)	茨城県笠間市	10	石材採掘加工販売		なし	なし	資金の貸付	5	貸出金	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。返済条件は期間最長 10 年、1 ヶ月毎元金均等返済及び期日一括返済であります。

(3)子会社等

該当ありません。

(4)兄弟会社等

該当ありません。

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

(1)親会社及び法人主要株主等

該当ありません。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者	大高善兵衛	会社役員		資金の貸付	5	貸出金	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。返済条件は期間最長 15 年、1 ヶ月毎元金均等返済であります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	川上石材(株)	茨城県笠間市	10	石材採掘加工販売		なし	なし	資金の貸付	20	貸出金	20

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。返済条件は期間最長 10 年、1 ヶ月毎元金均等返済及び期日一括返済であります。

(3)子会社等

該当ありません。

(4)兄弟会社等

該当ありません。

税効果会計

当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,320 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,333 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,424 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">5,541 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,243 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">99,863 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,318 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">98,545 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,016 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">9,495 百万円</td></tr> <tr><td>債権債務消去に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金の取崩し</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">46,542 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">52,003 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>東京都及び大阪府において、外形標準課税を適用するにあたり、標準税率の1.05倍の税率による超過課税が採用されました。これに伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を当連結会計年度より前連結会計年度の40.31%から40.32%に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	40,320 百万円	繰越欠損金	26,333 百万円	退職給付引当金	10,424 百万円	有価証券	5,541 百万円	その他	17,243 百万円	繰延税金資産小計	99,863 百万円	評価性引当額	1,318 百万円	繰延税金資産合計	98,545 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	37,016 百万円	退職給付信託設定額	9,495 百万円	債権債務消去に伴う		貸倒引当金の取崩し	22 百万円	その他	7 百万円	繰延税金負債合計	46,542 百万円	繰延税金資産の純額	52,003 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,963 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,624 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">12,613 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,341 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,790 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">117,333 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,167 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">115,165 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,197 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">9,493 百万円</td></tr> <tr><td>債権債務消去に伴う</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金の取崩し</td><td style="text-align: right;">28 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">806 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,525 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">92,640 百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.35%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.37%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.11%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.93%</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.35%から40.31%となり、「繰延税金資産」は2,076百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は同額増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は265百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「株式等評価差額金」は314百万円増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	62,963 百万円	繰越欠損金	14,624 百万円	有価証券	12,613 百万円	退職給付引当金	11,341 百万円	その他	15,790 百万円	繰延税金資産小計	117,333 百万円	評価性引当額	2,167 百万円	繰延税金資産合計	115,165 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,197 百万円	退職給付信託設定額	9,493 百万円	債権債務消去に伴う		貸倒引当金の取崩し	28 百万円	その他	806 百万円	繰延税金負債合計	22,525 百万円	繰延税金資産の純額	92,640 百万円	法定実効税率	41.35%	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.37%	繰延税金資産の評価性引当額	3.11%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.93%
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金	40,320 百万円																																																																																
繰越欠損金	26,333 百万円																																																																																
退職給付引当金	10,424 百万円																																																																																
有価証券	5,541 百万円																																																																																
その他	17,243 百万円																																																																																
繰延税金資産小計	99,863 百万円																																																																																
評価性引当額	1,318 百万円																																																																																
繰延税金資産合計	98,545 百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	37,016 百万円																																																																																
退職給付信託設定額	9,495 百万円																																																																																
債権債務消去に伴う																																																																																	
貸倒引当金の取崩し	22 百万円																																																																																
その他	7 百万円																																																																																
繰延税金負債合計	46,542 百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	52,003 百万円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金	62,963 百万円																																																																																
繰越欠損金	14,624 百万円																																																																																
有価証券	12,613 百万円																																																																																
退職給付引当金	11,341 百万円																																																																																
その他	15,790 百万円																																																																																
繰延税金資産小計	117,333 百万円																																																																																
評価性引当額	2,167 百万円																																																																																
繰延税金資産合計	115,165 百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	12,197 百万円																																																																																
退職給付信託設定額	9,493 百万円																																																																																
債権債務消去に伴う																																																																																	
貸倒引当金の取崩し	28 百万円																																																																																
その他	806 百万円																																																																																
繰延税金負債合計	22,525 百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	92,640 百万円																																																																																
法定実効税率	41.35%																																																																																
(調整)																																																																																	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.37%																																																																																
繰延税金資産の評価性引当額	3.11%																																																																																
その他	0.09%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.93%																																																																																

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「買入金銭債権」中の信託受益権並びに「その他資産」中の出資金が含まれております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		14,683	7

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		11,822	13,092	1,270	1,270	-
社 債		11,649	11,749	99	128	28
そ の 他		12,300	12,752	452	452	-
合 計		35,771	37,594	1,822	1,850	28

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		113,114	184,131	71,016	72,695	1,678
債 券		1,276,759	1,281,573	4,813	14,434	9,620
	国 債	693,048	688,533	4,515	2,194	6,710
	地 方 債	276,982	285,742	8,760	9,733	973
	社 債	306,728	307,297	568	2,505	1,936
そ の 他		735,177	751,152	15,975	16,712	737
合 計		2,125,052	2,216,857	91,805	103,841	12,036

（注）連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	期 別	当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		336,457	7,242	2,313

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
満期保有目的の債券 信託受益権	41,453
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,158

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	国 債	108,638	698,876	328,222	169,307
	地 方 債	66,648	313,277	157,473	151,133
	社 債	10,889	220,203	66,471	-
	そ の 他	31,099	165,396	104,276	18,173
合 計		99,012	393,421	118,163	150,291
		207,650	1,092,298	446,386	319,598

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

金銭の信託につきましては、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金関係)

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
評価差額	91,805
その他有価証券	91,805
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	37,016
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	54,789
()少数株主持分相当額	19
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	54,770

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	11,424	8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		-	-	-	-	-
地方債		18,489	20,756	2,267	2,267	-
社債		8,418	8,471	53	112	59
その他		27,149	28,145	995	995	-
合計		54,057	57,373	3,316	3,375	59

(注)時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		122,824	122,389	434	15,590	16,024
債券		1,173,123	1,196,795	23,672	27,034	3,362
国債		658,996	663,045	4,049	7,344	3,295
地方債		251,202	266,461	15,258	15,258	-
社債		262,924	267,288	4,364	4,430	66
その他		685,457	692,478	7,021	9,810	2,789
合計		1,981,405	2,011,663	30,258	52,434	22,176

(注)連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		566,389	7,861	2,350

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券 信託受益権	10,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,574

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		112,601	587,026	352,801	171,273
国債		78,446	298,091	135,373	151,135
地方債		839	128,826	155,285	-
社債		33,316	160,109	62,143	20,138
その他		96,589	367,873	118,537	114,501
合計		209,190	954,900	471,339	285,774

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

金銭の信託につきましては、該当ありません。

(その他有価証券評価差額金関係)

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
評価差額	30,258
その他有価証券	30,258
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	12,197
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	18,061
()少数株主持分相当額	4
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	18,066

リース取引

EDNETによる開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ

EDNETによる開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。